



2 本県の現状

(1) 本県の「いま」

人口減少



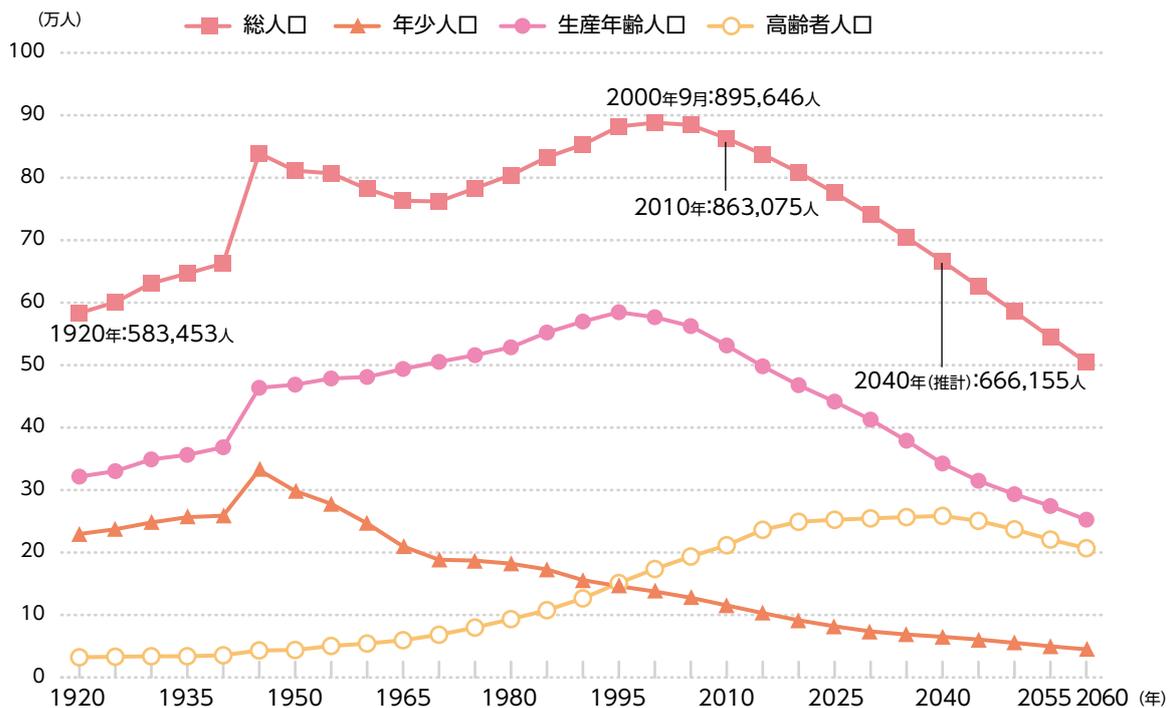
ここをチェック

- ✓ 急激な人口減少に直面
- ✓ 死亡数が出生数を上回る自然減と転出者数が転入者数を上回る社会減が同時に進行
- ✓ 若年女性の減少が少子化に拍車
- ✓ 高齢化の進行

■人口の推移

- ▶ 本県の人口は2000(平成12)年9月に月別でのピークを迎え、その後減少に転じ、近年では年間5千人以上の減少を記録しています。
- ▶ 現状のまま推移した場合、2040(平成52)年の総人口は約66万6千人になると推計されています。
- ▶ 年齢を3区分に分けた場合の人口の推移を見ても、特に年少人口(15歳未満)、生産年齢人口(15～64歳)の減少が著しく、高齢者人口の増加が顕著です。

①人口の推移

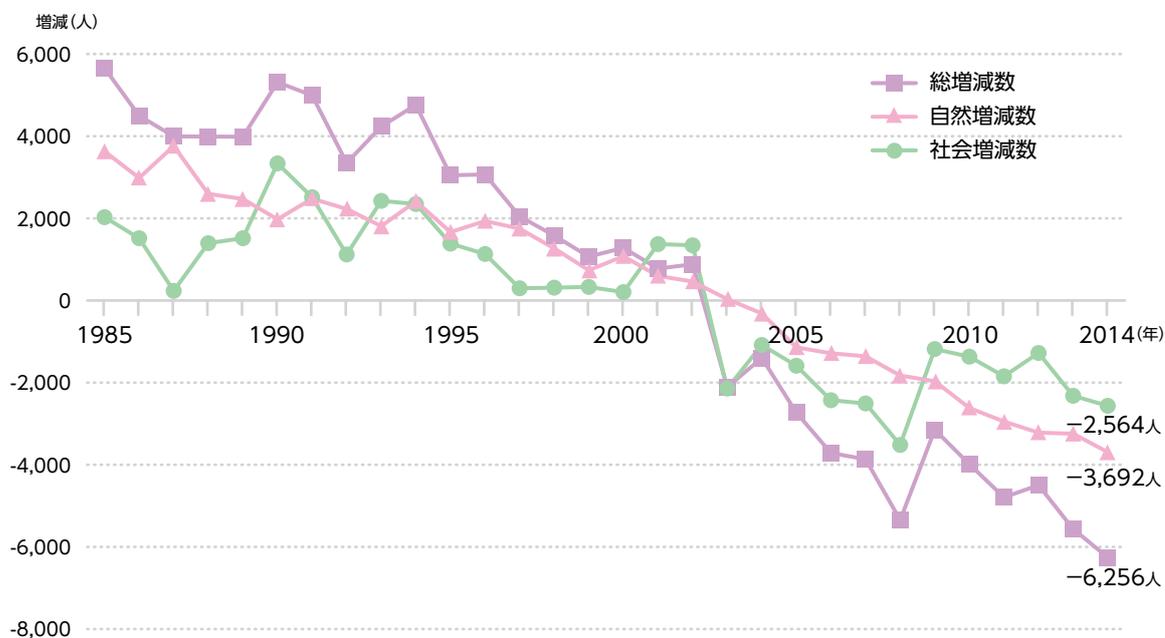


出典：①総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」

■人口動向分析

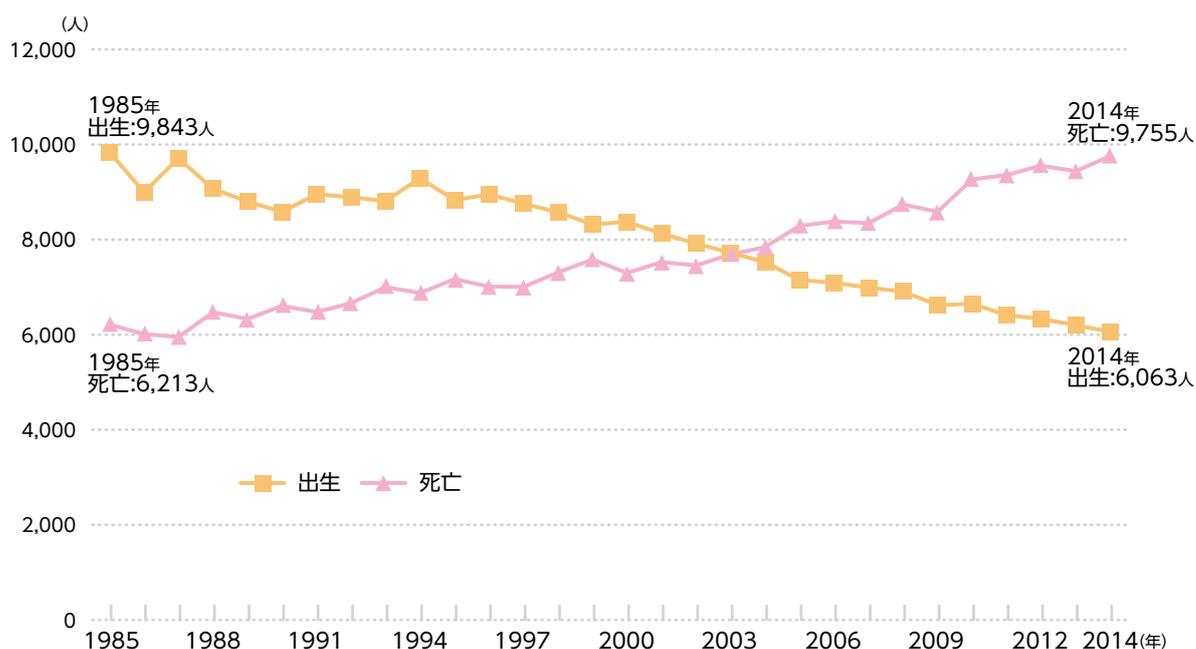
▶ 本県の人口は、自然減と社会減が同時に進行しています。

②人口の自然増減数・社会増減数の推移



▶ 死亡数が増加傾向にある一方、出生数は減少傾向にあり、2004(平成16)年には死亡数が出生数を上回りました。

③出生数・死亡数の推移

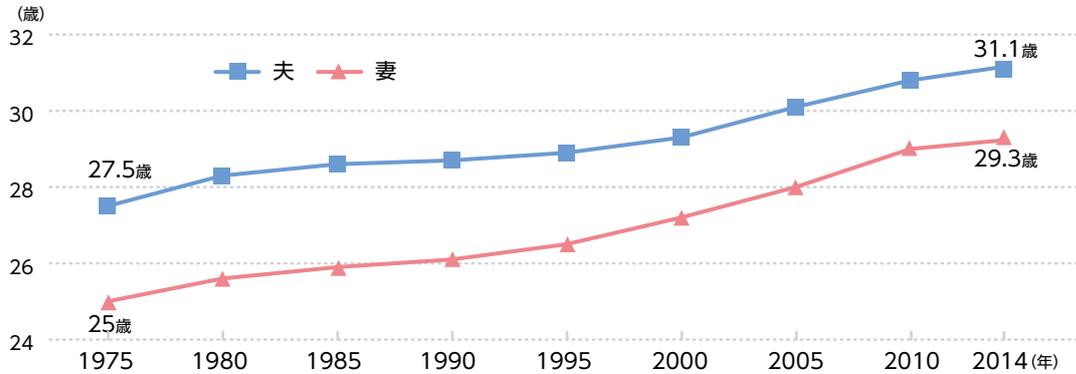


出典：②厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」、③厚生労働省「人口動態統計」

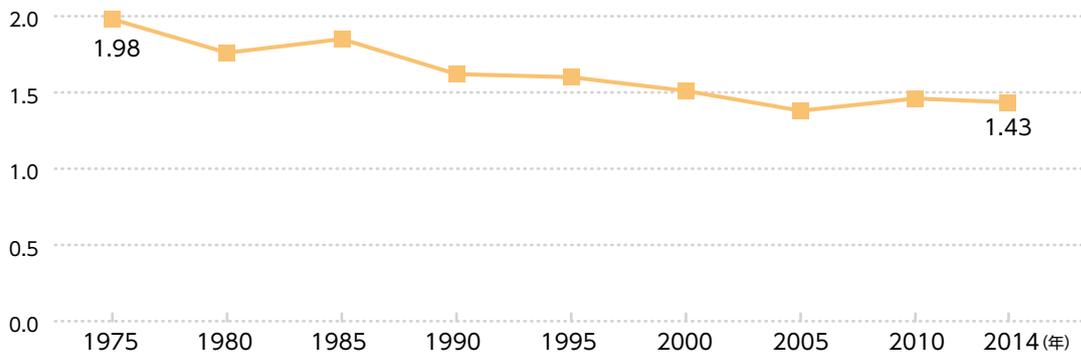


▶ 晩婚化や出生率の低下などにより、自然減が今後も進行することが見込まれます。

④初婚年齢の推移

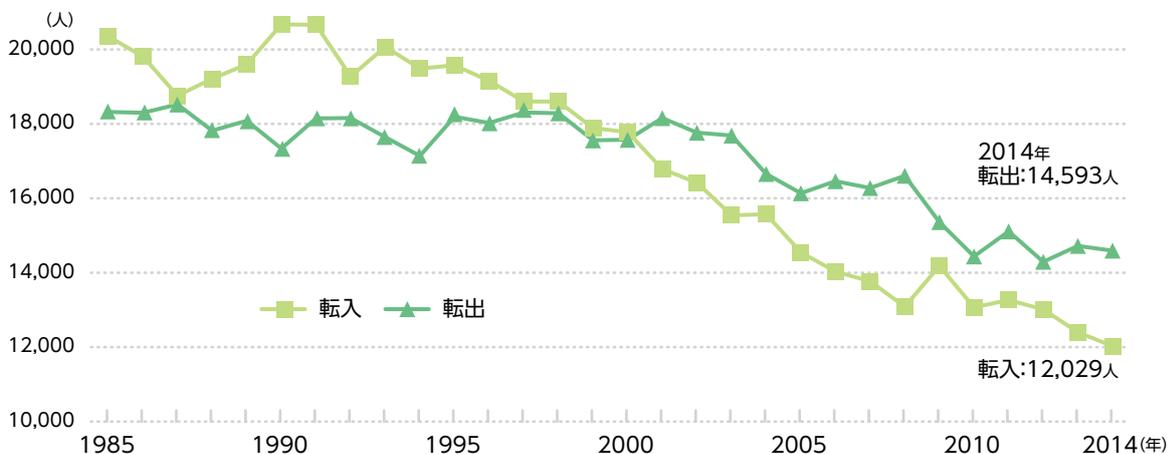


⑤合計特殊出生率の推移



▶ 転入・転出の状況を見ますと、いわゆるITバブル崩壊後2001(平成13)年から一貫して県外への転出が超過している状況が続いていることがわかります。

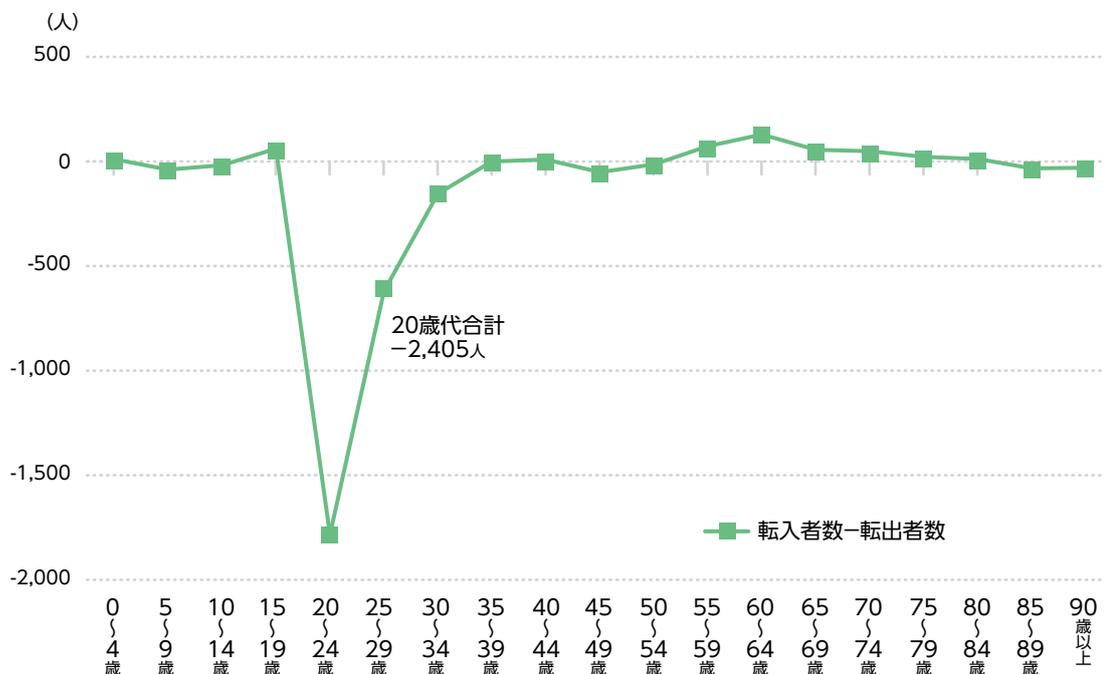
⑥転入数・転出数の推移



出典：④⑤厚生労働省「人口動態統計」、⑥総務省「住民基本台帳人口移動報告」

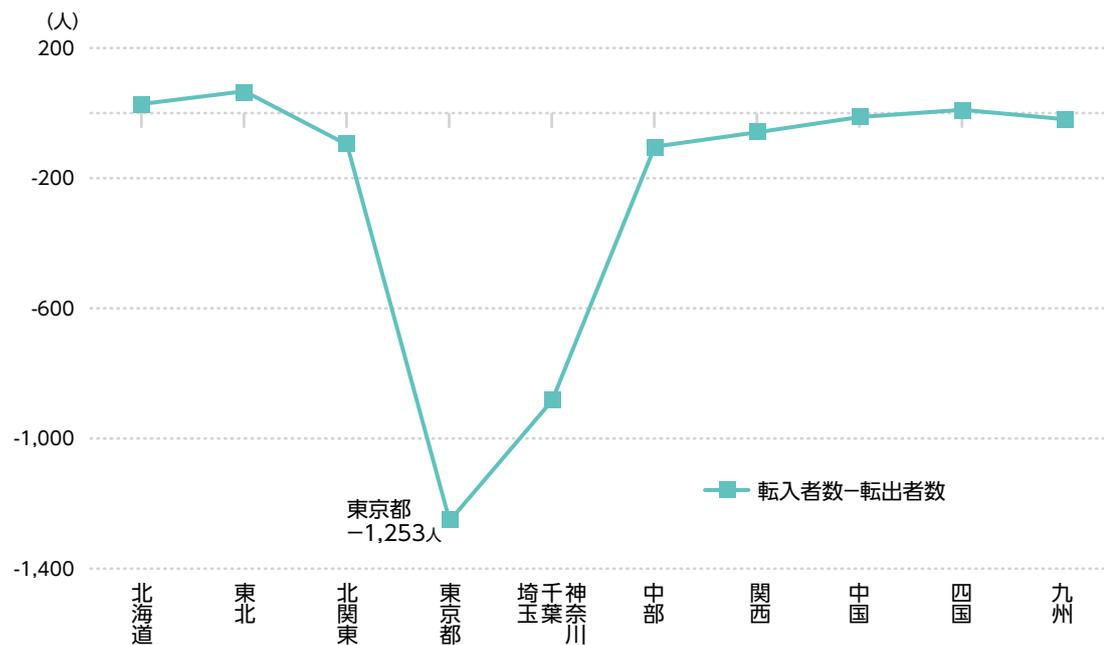
▶ 年齢別では、20歳代で大きく転出超過となっており、東京圏への転出が目立ちます。

⑦年齢別人口移動の状況(2013年)



▶ 進学や就職を契機に東京圏へ転出する傾向が強く、本県産業を担う人材が定着していません。

⑧地域別人口移動の状況(2013年)



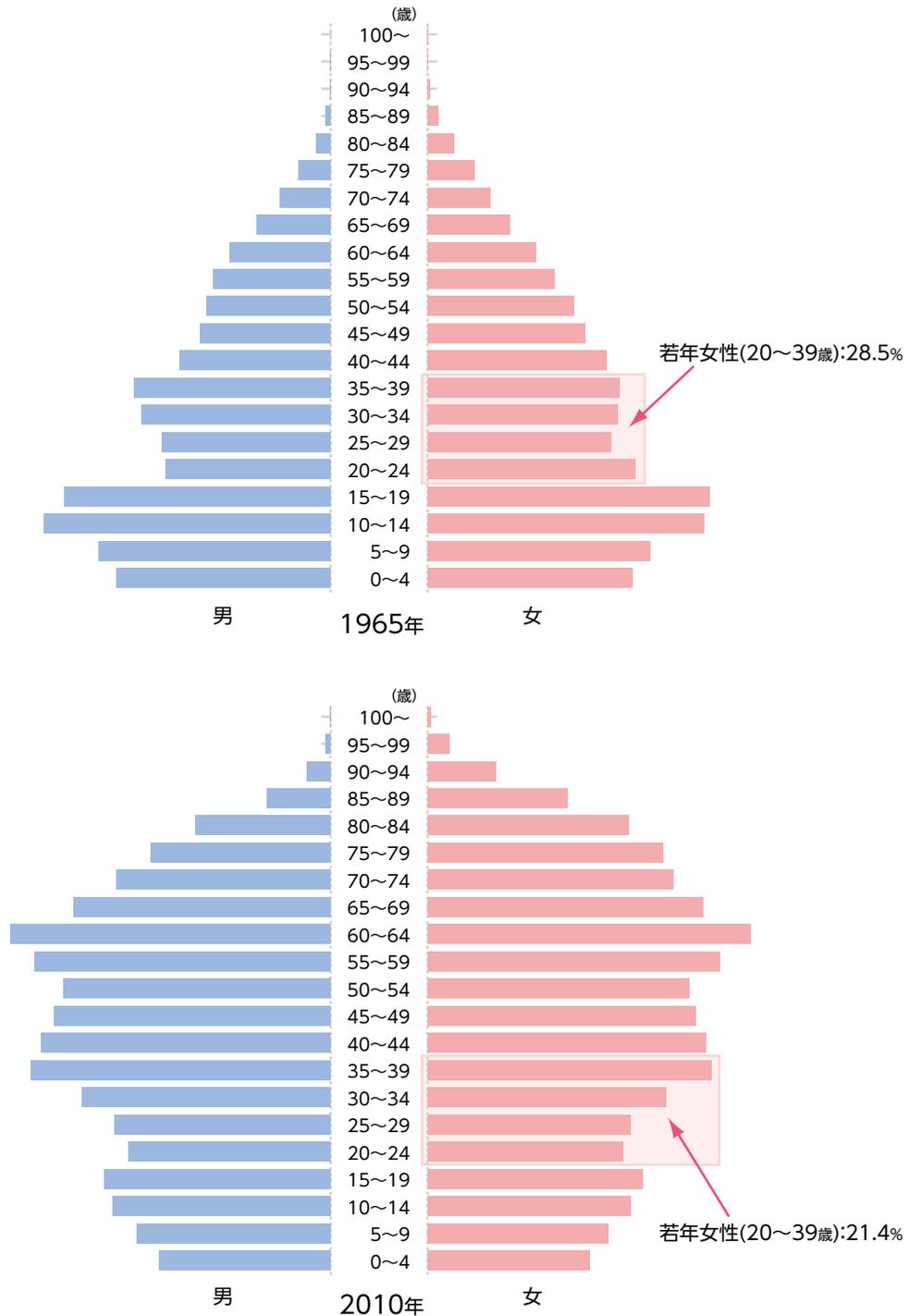
出典：⑦⑧総務省「住民基本台帳人口移動報告」



■人口構造の変化

- 100年前の本県の人口は60万人弱でしたが、当時と比べて高齢者人口（65歳以上）の比率は大幅に上昇するとともに、20～30歳代の若年女性の減少が少子化傾向に拍車をかけています。人口の年齢構成の変化が与える甚大な影響が危惧されます。

◎人口ピラミッドの変化



出典：◎総務省「国勢調査」

■ 県民の意識

- ▶ 県民にアンケートを行った結果、人口確保策として行政が取り組むべき施策には「県内企業の発展による雇用の場の確保」、「子育てしやすい環境づくり」を多くの人が挙げました。
- ▶ 結婚に関して、1年以内に結婚する場合の最大の障害を未婚者に尋ねたところ、「結婚資金」、「将来の生活資金」など経済的事由を挙げた人が半数を超えました。
- ▶ 県外の大学等に在籍あるいは既に卒業している25歳以下の山梨県出身者のうち、半数の人が県内に戻って就職・進学する希望があります。また、Uターンを希望しない人の半数が「就職先がない」ことを理由に挙げています。

⑩ 県民の意識

a 行政が取り組むべき人口確保策（未婚者）		
1位	県内企業の発展による雇用の場の確保	45.1%
2位	子育てしやすい環境づくり	44.8%
3位	中心市街地の活性化	26.9%

b 行政が取り組むべき人口確保策（既婚者）		
1位	子育てしやすい環境づくり	55.0%
2位	県内企業の発展による雇用の場の確保	44.2%
3位	大学・企業等の誘致	26.8%

c 1年以内に結婚する場合の最大の障害		
1位	結婚資金	29.8%
2位	将来の生活資金	24.3%
3位	学校や学業上の問題	11.5%

d 山梨県内での就職・進学の希望（県外の学校在籍・卒業の本県出身者）	
希望する	50.7%
希望しない	21.1%

希望しない理由（複数回答）		
1位	山梨県内に希望する就職先がないから	52.1%
2位	やりたいことが山梨県内ではできないから	41.7%
3位	山梨県外に希望する就職先があるから 山梨県内で生活する魅力がないから 視野や知識を広げたいから	22.9% (同率)

【調査概要】

- a,b,c 「山梨県結婚・出産・子育て等に関する県民アンケート調査」：山梨県に在住する18歳以上35歳未満の未婚男女及び50歳未満の夫婦（対象：妻）各約3,000人を無作為抽出し、2015年5月1日～15日の期間に郵送により回答を依頼した。
- d 「学校卒業後の進路等に関するアンケート調査」：山梨県外の大学、短期大学及び専門学校に在籍あるいは既に卒業している25歳以下の山梨県出身者を対象に、2015年6月15日～29日の期間にWebアンケートを行い、227人から回答を得た。

出典：①a,b,c 「山梨県結婚・出産・子育て等に関する県民アンケート調査」（2015年5月実施）

d 「学校卒業後の進路等に関するアンケート調査」（2015年6月実施）



産業



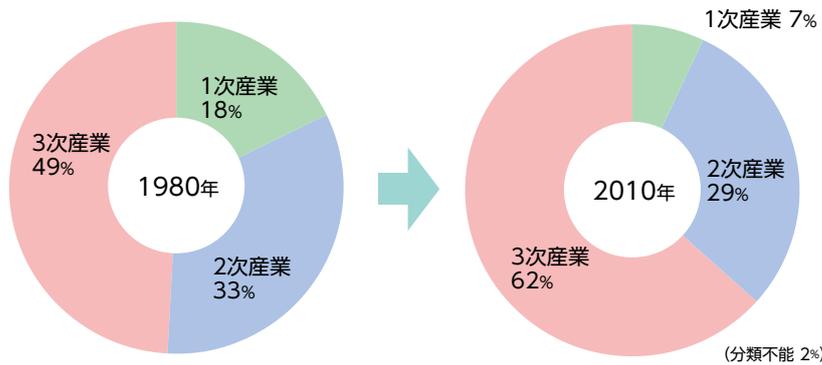
ここをチェック

- ✓ 機械電子産業を中心とした産業構造
- ✓ 製造業の企業撤退等による事業所数の減少
- ✓ 本県の特徴ある地場産業も出荷額が減少
- ✓ 農林業において生產品目等の構成が変化
- ✓ 農林業の担い手の減少
- ✓ 観光客は増加傾向にあるものの、日帰り客が多く圏域間で偏在

産業構造の変化

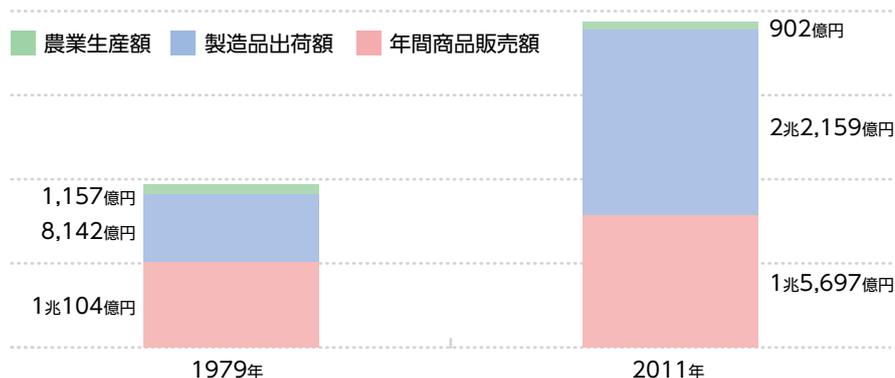
➤ 中央自動車道全線開通前と現在の本県の産業構造を比較すると、就業者割合では第1次産業が低下する一方、第3次産業が大きく上昇していることがわかります。

①産業別就業者割合の変化



➤ また、生産額等では、農産物の生産額は縮小し、製造品の出荷額は倍以上に増加しました。

②産業別生産額(出荷額・販売額)の変化

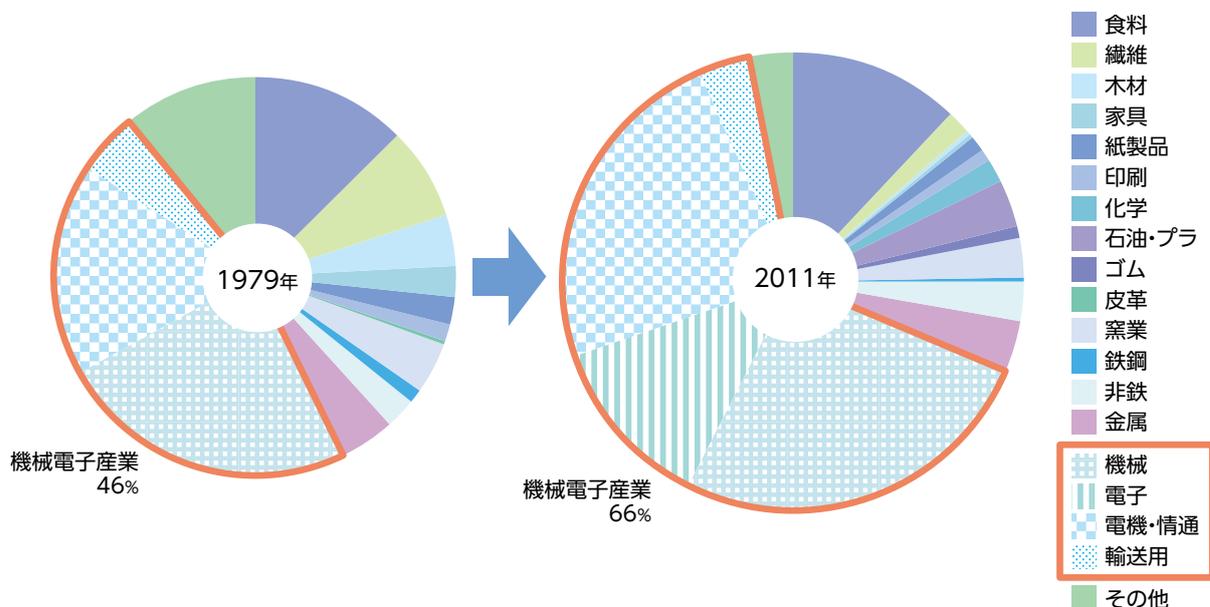


出典：①総務省「国勢調査」、②「作物統計調査」、経済産業省「工業統計調査」「商業統計調査」、総務省「経済センサス」

■ 製造業

▶ 本県では、機械電子産業が製造業の中心となっており、製造品出荷額等全体に占める割合は1979(昭和54)年の46%から2011(平成23)年には66%にまで拡大しています。

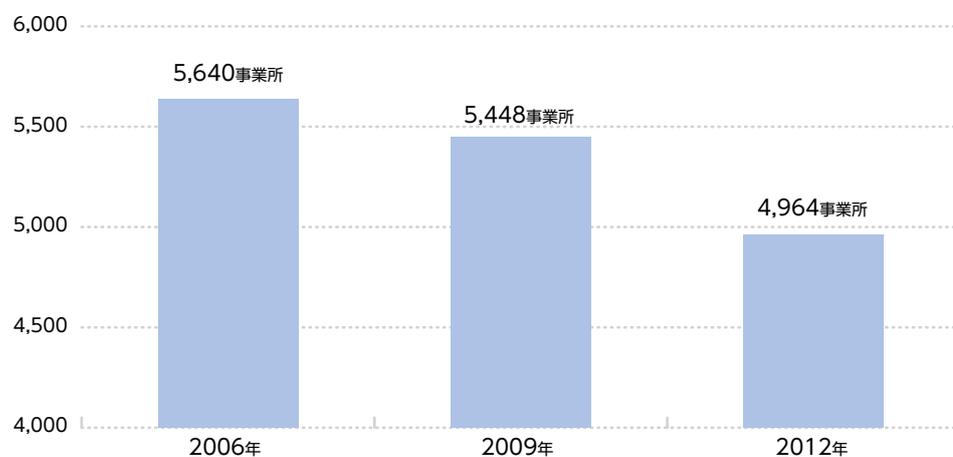
③ 産業別製造品出荷額等の割合の変化



機械電子産業：製造業の中分類別のうち、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具及び輸送用機械器具の製造業を合計したもの

▶ ただし、景気後退や経済のグローバル化の影響を受け、近年、企業の撤退等により事業所数の減少が続いています。

④ 製造業事業所数の推移



出典：③経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス」

④総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス」



- ▶ 有効求人倍率は2009(平成21)年度を境に上昇していますが、全国平均に比べて回復の速度は緩やかです。

⑤有効求人倍率の推移

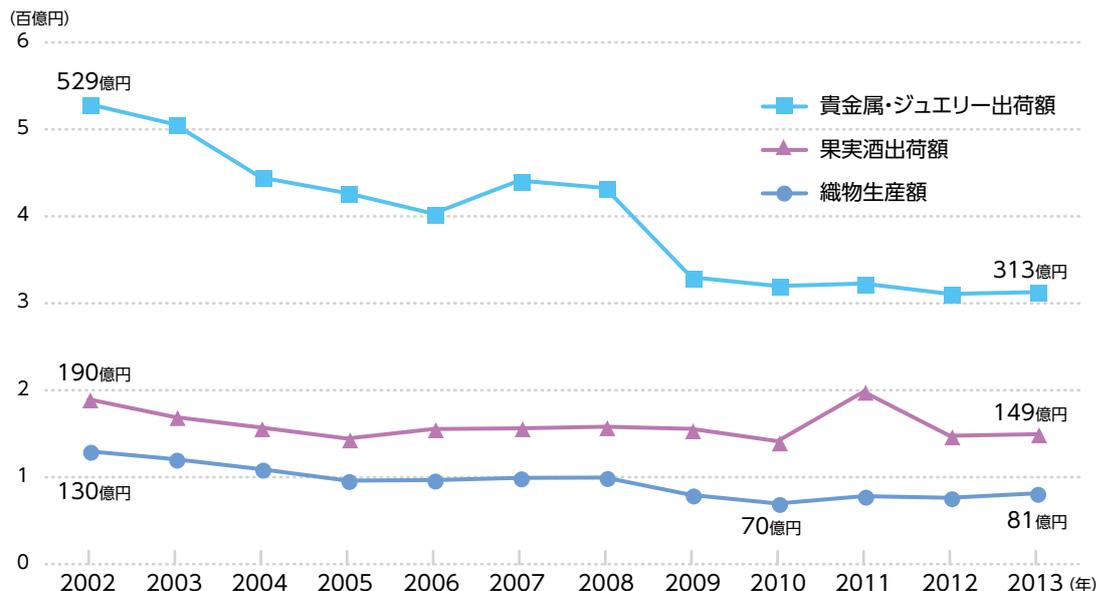


出典：⑤厚生労働省山梨労働局「山梨県の労働市場の動き」

■地場産業

- ▶ 県内の地場産業に目を向けると、ワインを含む果実酒の出荷額は、ここ数年150億円前後で推移していますが、貴金属・ジュエリーの出荷額は10年間で200億円ほど減少しました。
- ▶ 主に富士北麓地域で盛んな織物の生産額は2002（平成14）年の130億円から2010（平成22）年には70億円に落ち込みましたが、その後持ち直しています。

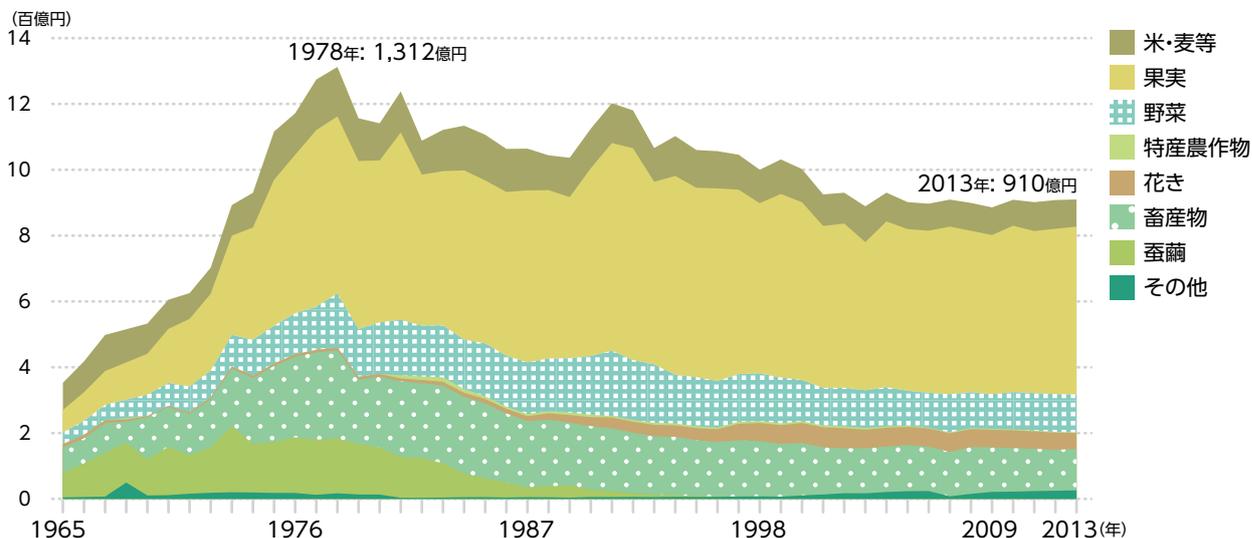
⑥地場産品出荷額（生産額）の推移



■農林業

- ▶ 主要農産物の生産額は、1978(昭和53)年に1,300億円を超えましたが、現在は900億円前後で推移しています。1960年代後半以降果実の生産が大幅に増加するとともに、1980年代に蚕繭の生産が減少し、作物別の構成が大きく変化しました。

⑦主要農産物生産額の推移

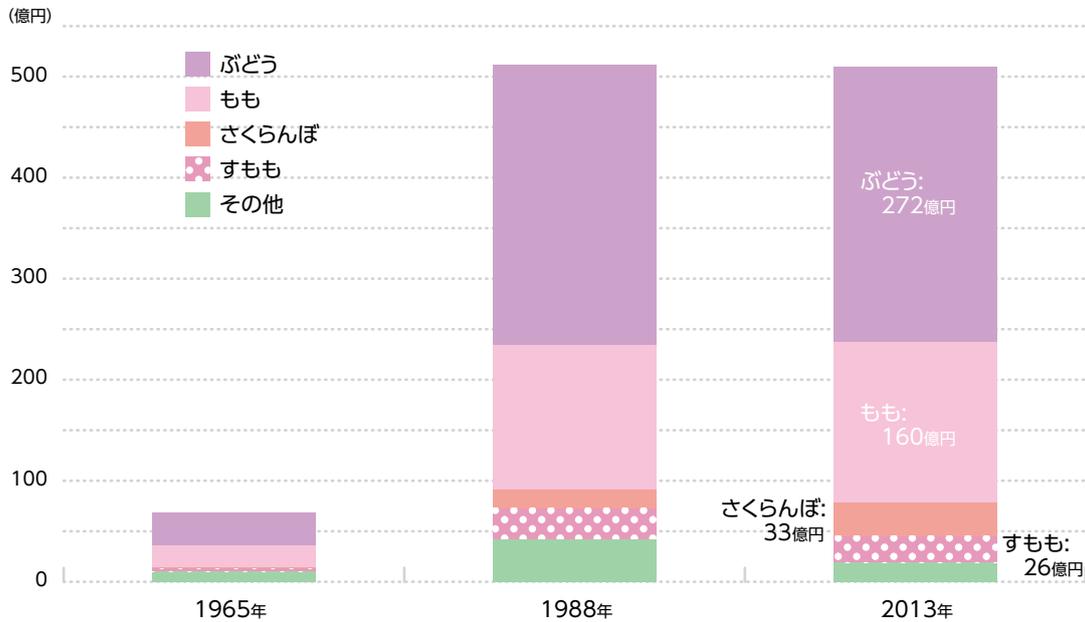


出典：⑥経済産業省「工業統計調査」、山梨県富士工業技術センター「織物生産概況」、⑦山梨県農政部資料より



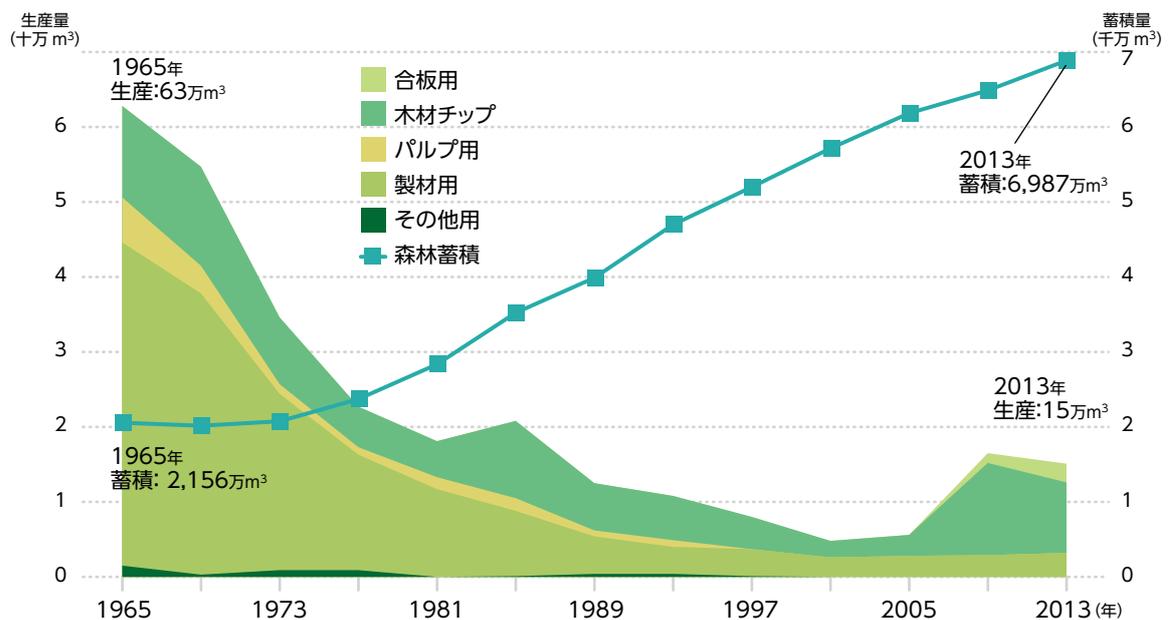
- ▶ 現在、果実の生産額が最も多く、特に全国第1位の収穫量を誇るぶどう、もも、すももに、さくらんぼを加えた果実の生産額が大勢を占めています。

⑧果実生産額の推移



- ▶ 木材の生産量は、2000年代初頭まで減少が続き、現在では木材チップ等の需要に支えられ回復傾向にあるものの、1960年代に比べ少ない状況です。一方、県内の森林は、順次、建築材としての利用が可能となる伐採期を迎えており、森林蓄積量が年々増加しています。

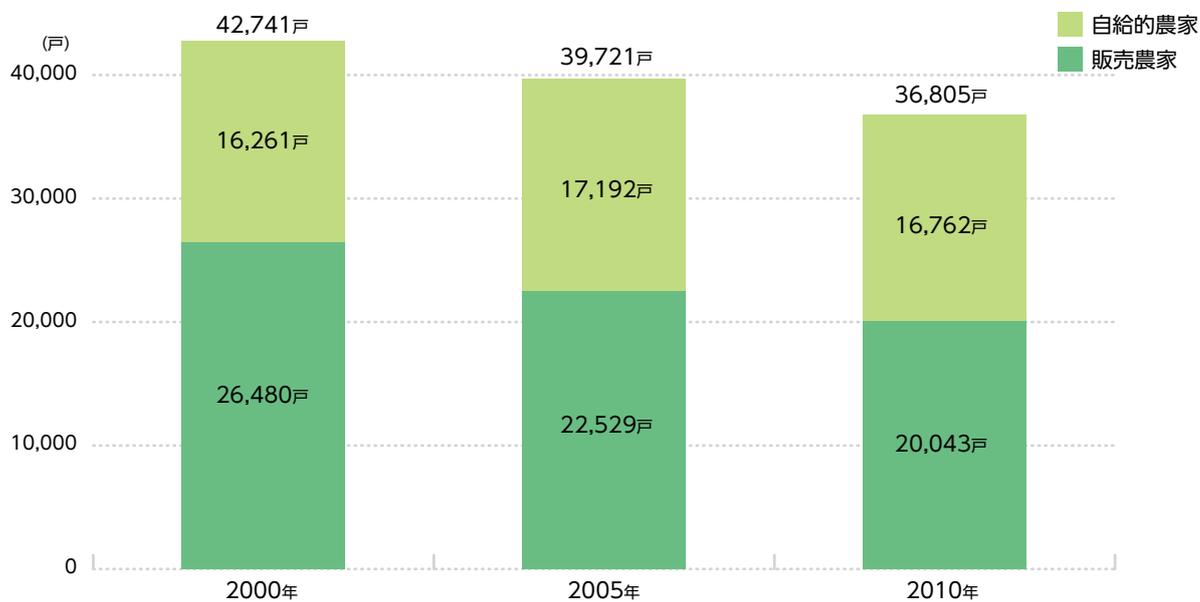
⑨用途別木材生産量・森林蓄積量の推移



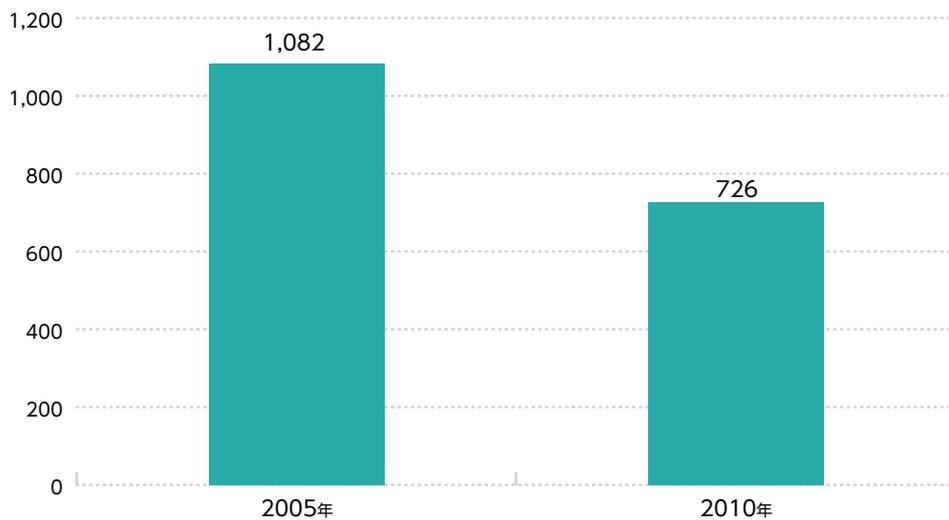
出典：⑧山梨県農政部資料より、⑨「山梨県林業統計書」

- ▶ 農林業とも担い手不足の問題は深刻で、農家では2000(平成12)年に対して2010(平成22)年は86%となり、林業経営体数は2005(平成17)年からの5年間で67%となっています。

⑩農家戸数の推移



⑪林業経営体数の推移



林業経営体：所有する森林で林業を行う者及び、委託又は立木を購入して林業を行う者
 ※2000年は「農林業センサス」において林業経営体数の調査を行っていない。

出典：⑩⑪農林水産省「農林業センサス」



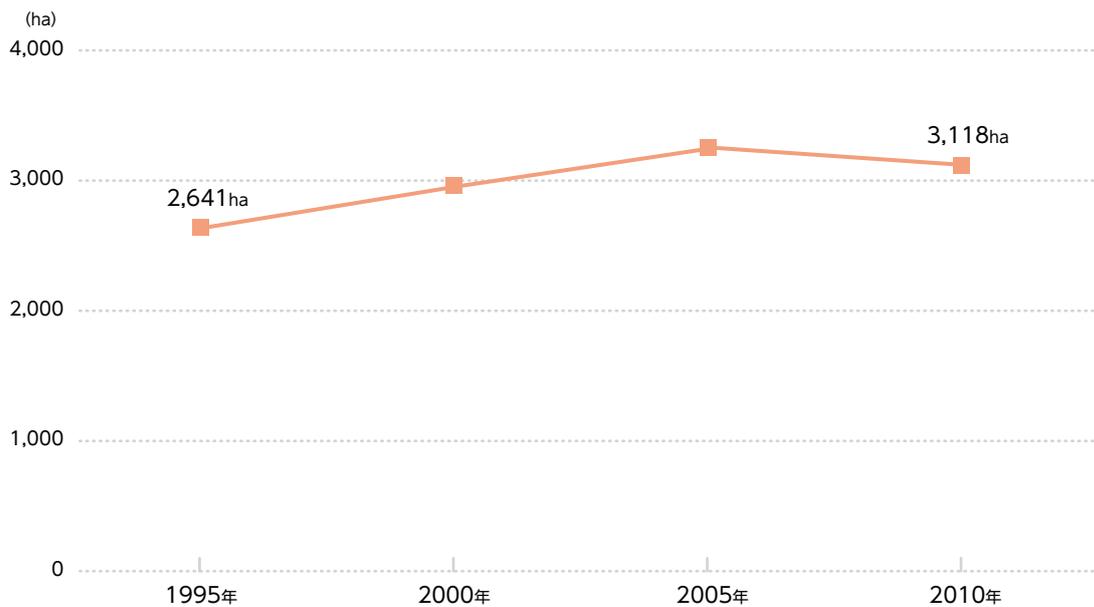
- 農業就業人口のうち、65歳以上の占める割合は、2010(平成22)年には約67%となり、高齢化が進行しています。

⑫ 農業就業人口と65歳以上の割合の推移



- また、耕作放棄地の面積は、近年減少傾向が見られますが、全耕作面積の2割を占め、依然として高い水準にあります。

⑬ 耕作放棄地面積の推移

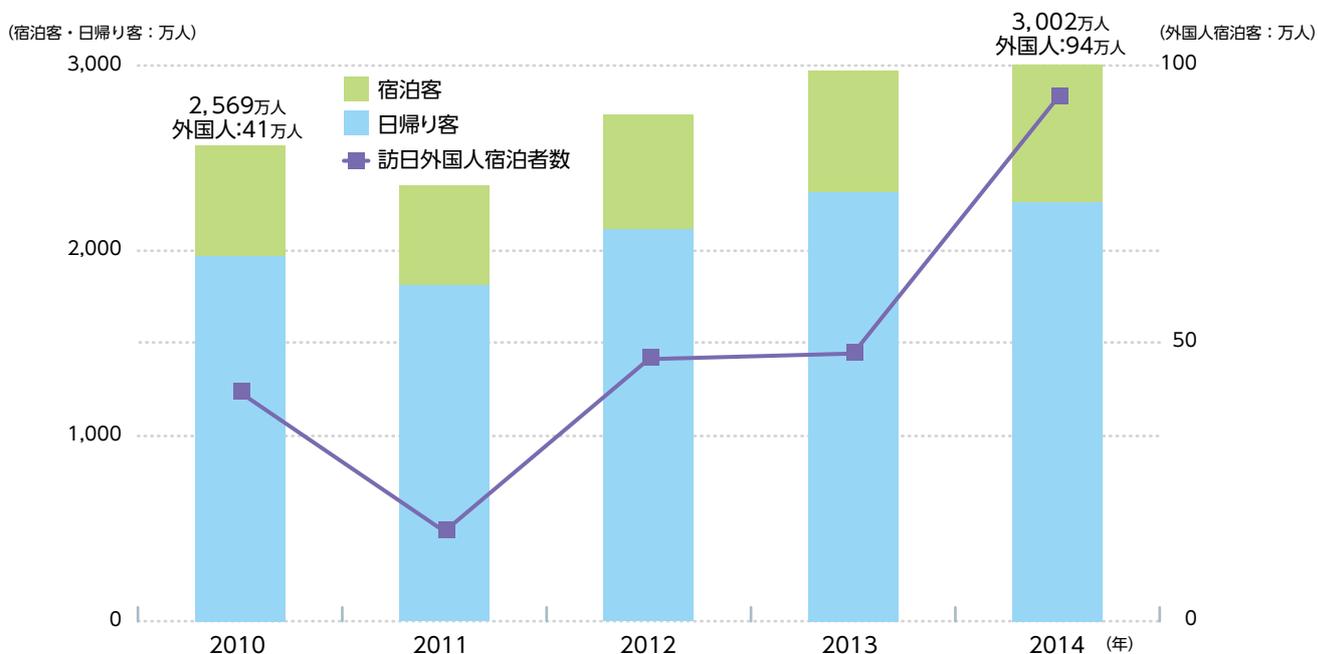


出典：⑫⑬農林水産省「農林業センサス」

観光

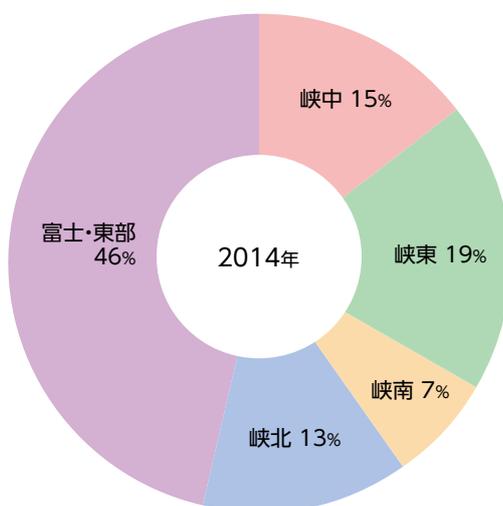
▶ 観光客数は、東日本大震災の発生した2011(平成23)年度を除いて増加傾向にあり、中でも、訪日外国人宿泊者数の伸びが大きくこの5年間で倍以上になりました。

⑭観光客の推移



▶ 全体としてみると、日帰り客の比率が全観光客の70%台後半と高く、また、圏域別では富士・東部圏域への観光客が4割を超えており、特定圏域への集中が続いています。

⑮圏域別観光客割合



出典：⑭⑮「山梨県観光入込客統計調査報告書」



県民生活



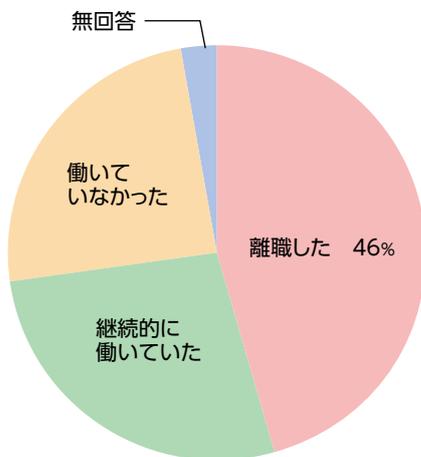
ここをチェック

- ✓ 子育てしながら仕事を続けられる環境の整備が不十分
- ✓ 教育を巡る問題の多様化・複雑化
- ✓ 子どもの体力の低下
- ✓ 急激な高齢化の進行と認知症高齢者の増加
- ✓ 健康寿命は全国上位
- ✓ 全国と比べ医師数が不足、地域や診療科間でも偏在
- ✓ 人口減少による様々な負の影響が顕在

子育て、教育

- 県の実施したアンケートによると、出産前後1年以内に離職した母親の割合は半数近くにのぼり、多くの母親が働き続けやすい環境があれば就労を継続していたと答えています。

① 出産前後の母親の離職割合



Q.何があれば離職しなかったか	(%)
保育サービスが利用できる環境	2
働き続けやすい職場環境	25
保育・職場環境両方	26
家族の理解	5
いずれにしてもやめた	32
その他	10

- 家庭内においても家事・子育ての分担は妻に大幅に偏る結果となっています。

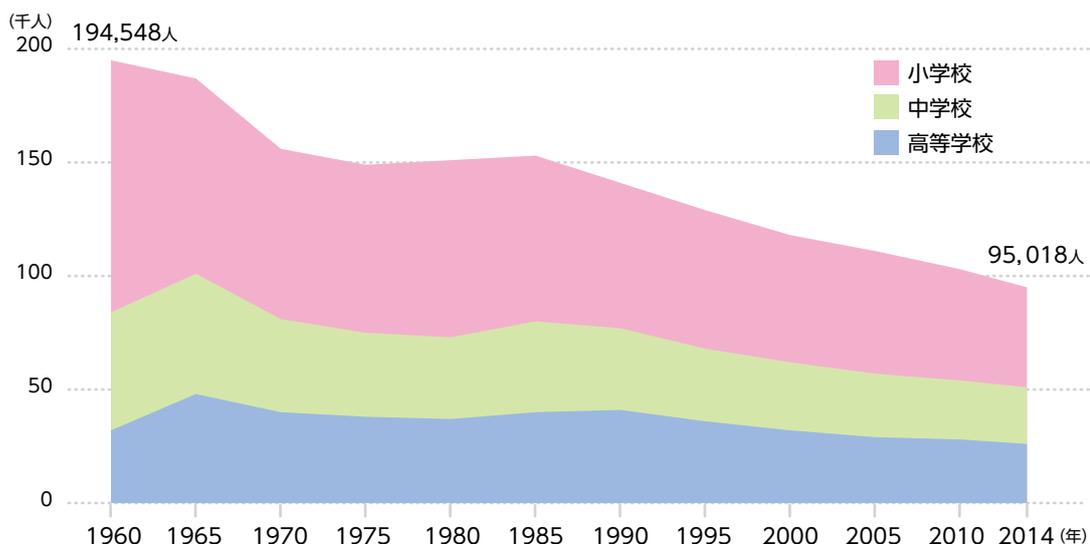
② 6歳未満の子どもを持つ世帯の家事・育児時間

2010年調査		平日	休日
共働き世帯	妻	6:38	9:43
	夫	1:42	4:44
専業主婦世帯	妻	7:08	6:41
	夫	0:56	2:35

出典：①②「やまなし子ども・子育て支援プラン」

▶ 教育については、1960(昭和35)年に約19.4万人であった小中高の児童生徒総数は、2014(平成26)年には約9.5万人と半数以下にまで減少するなど、学校教育を取りまく環境が大きく変化するとともに、いじめや不登校が全国平均を上回る状況が見られるなど、教育に関する問題は多様化・複雑化しています。

③児童生徒数の推移



④いじめ・不登校の状況

2013年調査	小中高いじめ認知 (千人当たり)	小中不登校 (千人当たり)
山梨県	22.4件	12.4人
全国	13.4件	11.7人

▶ 子どもの体力・運動能力は全国に比べて低い傾向にあります。

⑤子どもの体力・運動能力調査の状況

	全国	山梨
小学校男子	53.91点	52.88点(41位)
小学校女子	55.01点	54.07点(37位)
中学校男子	41.63点	41.47点(28位)
中学校女子	48.55点	48.09点(27位)

出典：③文部科学省「学校基本調査」

④文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(2013年度)

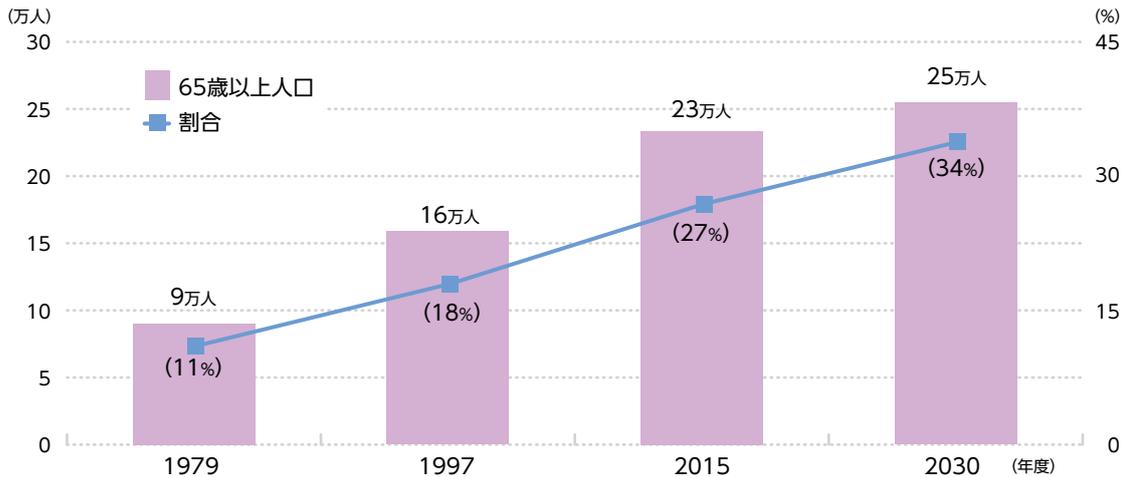
⑤文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(2014年度)



■高齢化と家族構成

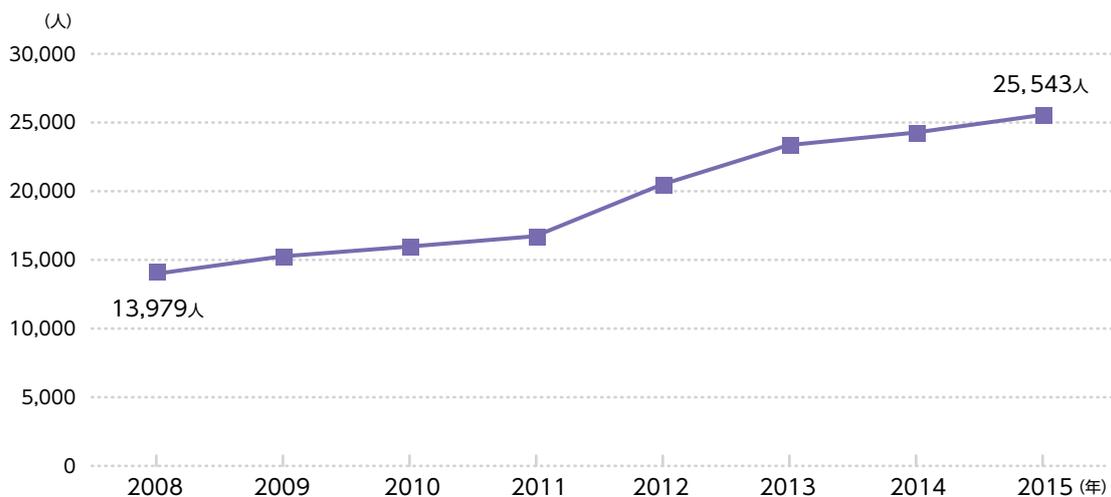
- ▶ 高齢者の人口は年々増加し、35年前には10%程度であった高齢化率（全人口に占める65歳以上人口の割合）はいまや25%を超え、2030(平成42)年度には34%と推計されています。介護サービスに対する一層の需要拡大が見込まれ、高齢者を取り巻く状況はより厳しくなっていくと考えられます。

⑥高齢者人口等の推移



- ▶ 特に認知症の問題は深刻で、認知症高齢者の数は2008(平成20)年と比べても1万人以上増加しました。

⑦認知症高齢者数の推移

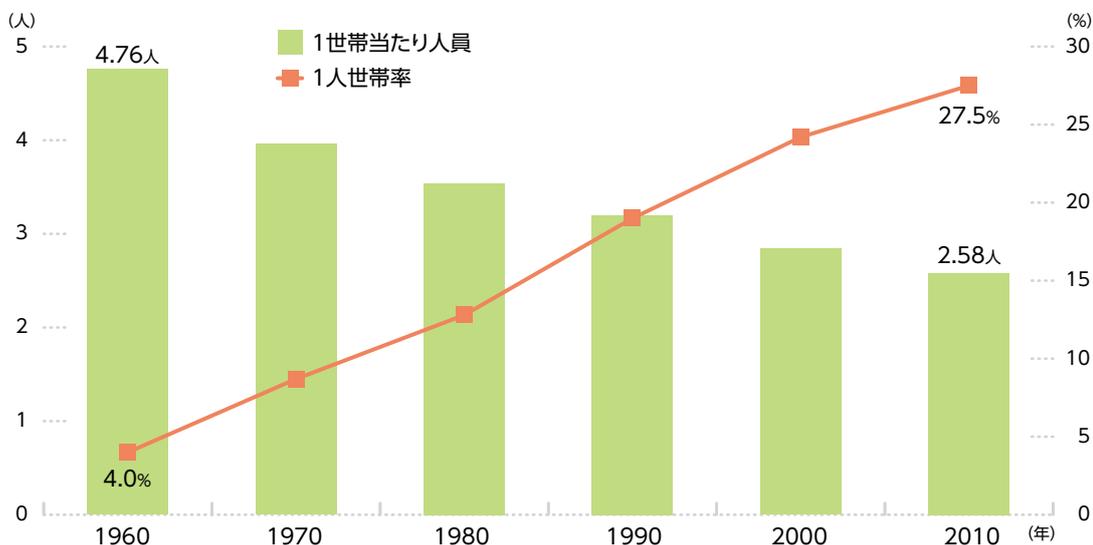


出典：⑥「高齢者福祉基礎調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」

⑦「高齢者福祉基礎調査」

▶ また、1960(昭和35)年に4.76人であった1世帯当たりの人員が2010(平成22)年には2.58人に減少し、1人世帯の割合は4%から27.5%に上昇しています。

⑧世帯別人員・1人世帯率の推移



健康と医療

▶ 健康な状態で、制限なく日常生活が送れる期間 (健康寿命) は、男女とも大きく全国平均を上回り、47都道府県の中でも上位に位置します。ただし、健康寿命と平均寿命との間に差 (不健康な期間) が存在しています。

⑨健康寿命 (2010年)

	日常生活に制限のない期間	平均寿命
全国男性	70.42年	79.64年
山梨男性	71.20年 (5位)	79.58年
全国女性	73.62年	86.39年
山梨女性	74.47年 (12位)	86.63年

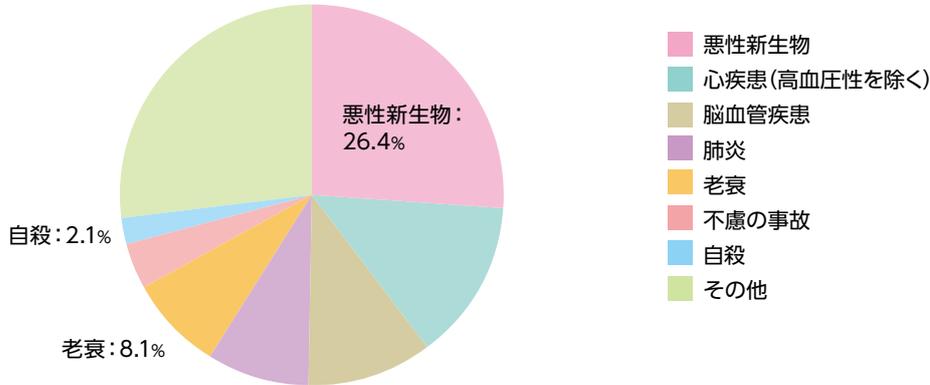
出典：⑧総務省「国勢調査」

⑨橋本修二ほか「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」



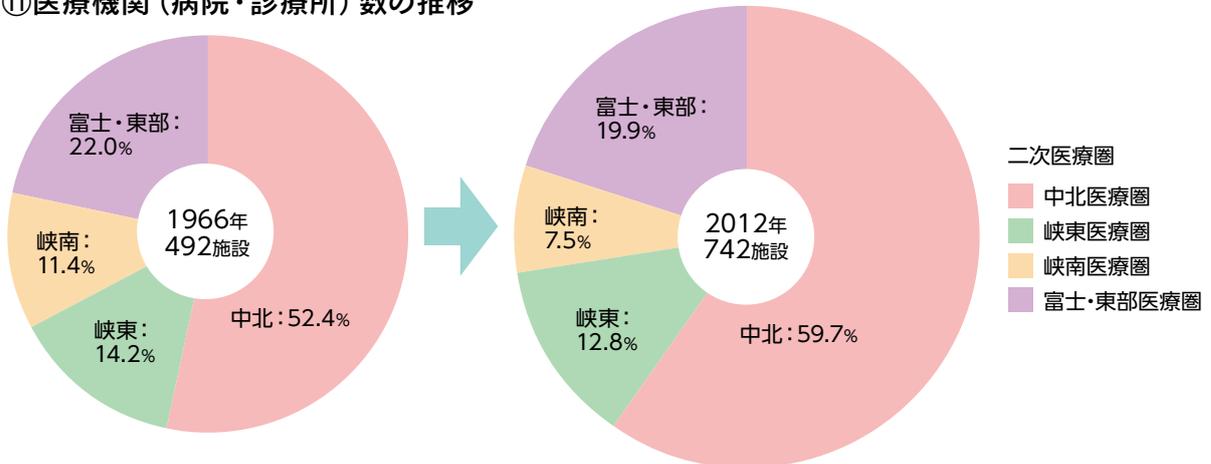
- 死因の内訳は、悪性新生物（がん）が最も多く、心疾患、脳血管疾患と続きます。
- また、本県は、自殺による死亡率が住所地別、発生地別のいずれも全国と比較して高い状況にありますが、老衰による死亡率についても同様に全国上位となっています。

⑩県民の死因（2013年）

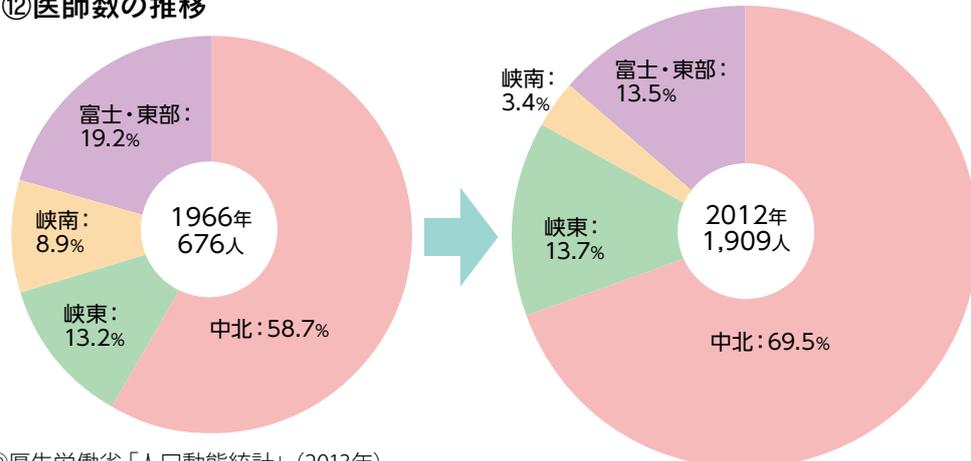


- 1970年代以降、医療制度が見直され、医師や医療機関の数が増加するなど医療環境が充実し、本県においても医師数、病院・診療所数が増加しました。
- しかしながら、人口10万人当たりの医療施設従事医師数は全国平均を10人程下回っています。また、二次医療圏（保健所所管区域）別に見ると、医師の7割、医療機関の6割が中北医療圏に集中しており、特に分娩が可能な医療機関は甲府市を中心とする中北医療圏に集中しています。

⑪医療機関（病院・診療所）数の推移



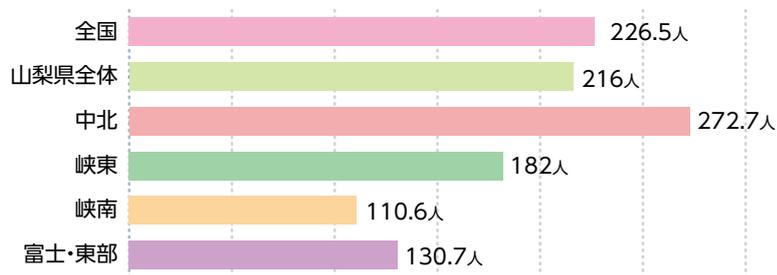
⑫医師数の推移



出典：⑩厚生労働省「人口動態統計」（2013年）

⑪⑫厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

⑬人口10万人当たり医療施設従事医師数



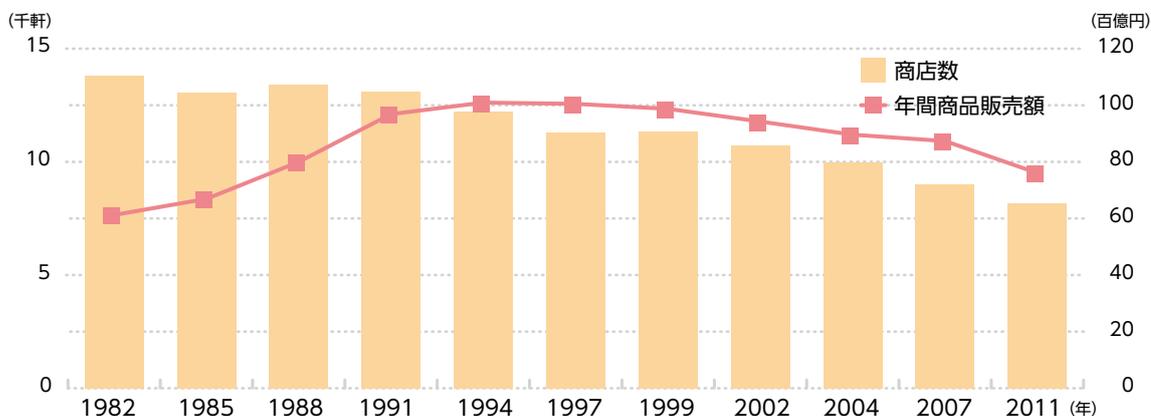
⑭分娩可能施設数

二次医療圏	中北	峡東	峡南	富士・東部
病院	5	0	0	2
診療所	6	2	0	0

暮らしを取り巻く環境

- ▶ 人口減少が進行しますと、地域経済が縮小したり、コミュニティの活力が失われたりしかねません。
- ▶ 現時点でも、地域の商店街の多くでシャッター街化が進行しているほか、空き家率が全国ワースト1位を記録するなど、人口減少が様々な面で負の影響を及ぼしています。

⑮商店数・年間商品販売額の推移



⑯空き家率の状況

順位	1998年	2013年
1位	長野県	山梨県
2位	山梨県	長野県
3位	和歌山県	和歌山県
4位	兵庫県	高知県
5位	高知県	徳島県

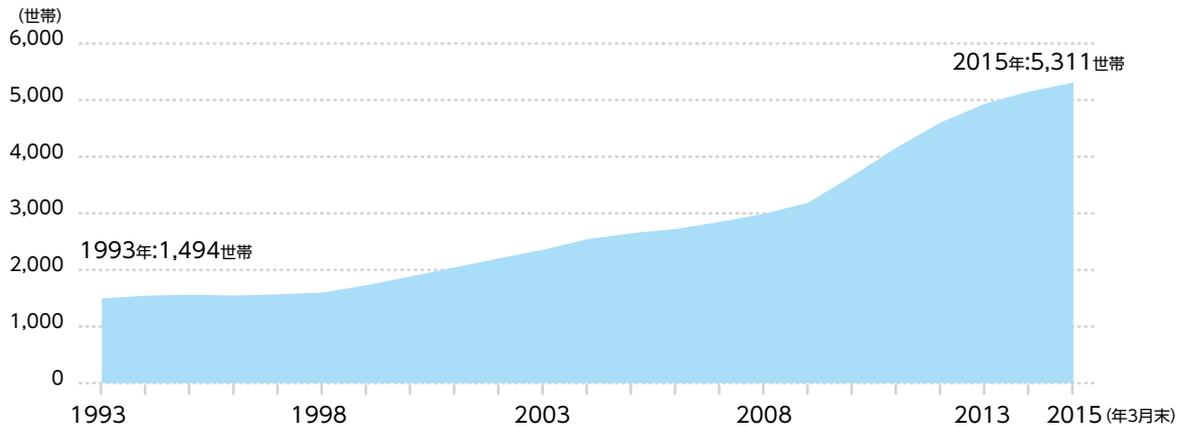
出典：⑬⑭厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

⑮経済産業省「商業統計調査」、⑯総務省「住宅・土地統計調査」



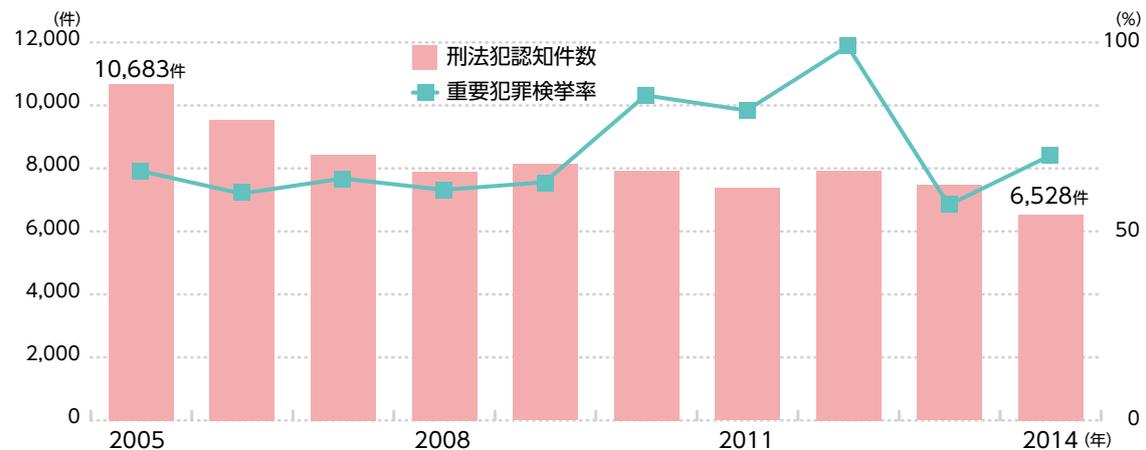
- ▶ 貧困問題も深刻化しています。生活保護を受けている世帯はバブル経済が崩壊した1990年代以降、増加の一途を辿り、2015(平成27)年3月末には5,311世帯を数えました。

⑰生活保護世帯数の推移

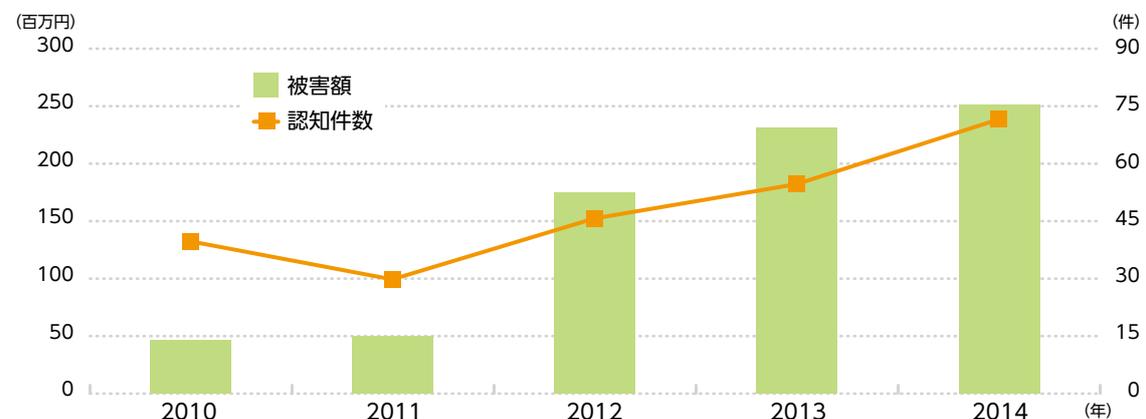


- ▶ 1万件以上あった刑法犯の認知件数は、現在は7千件以下に減少し、重要犯罪の検挙率も向上しています。一方、オレオレ詐欺をはじめとする電話詐欺(特殊詐欺)の被害が増加しています。

⑱犯罪統計



⑲電話詐欺(特殊詐欺)の状況



出典：⑰山梨県福祉保健部資料より(各年度末の被保護世帯数)

⑱警察庁「犯罪統計」、⑲山梨県警察本部資料より